

平成16年度

山梨県男女共同参画年次報告書

山 梨 県

本書について

本年次報告書は、山梨県男女共同参画推進条例第20条に基づき、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施の状況を取りまとめ公表するものです。今回で2回目の発刊となります。

この報告書が、一人でも多くの皆様方の男女共同参画に関する理解と認識を深めていただくための一助となり、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みへの契機となれば幸いに存じます。

I 概況

1 少子高齢化の進展	1
2 家族形態の多様化	8
3 経済活動の多様化と産業構造の変化	10

II 本県の男女共同参画の推進状況等

1 男女共同参画社会を形成するための意識改革	15
(1) 男女平等意識の醸成	15
(2) 男女平等を推進する教育と学習内容の充実	16
(3) 女性に対するあらゆる暴力の根絶	18
2 男女共同参画による豊かな社会づくり	20
(1) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	20
(2) 男女平等の視点に立った社会慣行の見直し	25
(3) 地域社会への男女共同参画の促進	26
(4) 国際社会を視野に入れた男女共同参画の促進	28
3 共にいきいき働きつづけることができる労働環境づくり	29
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	29
(2) 多様な働き方への支援	30
(3) 仕事と家族的責任の両立支援	31
(4) 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備	32
4 健康で安心して暮らせる環境づくり	34
(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	34
(2) 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備	36
(3) 生涯を通じた女性の健康支援	37
5 男女共同参画社会づくりの計画的推進	39
(1) 推進体制の整備・充実	39
(2) 市町村の推進体制等への支援	41
(3) 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携	42

Ⅲ 本県の男女共同参画施策の状況

1 山梨県男女共同参画推進体制	43
2 山梨県男女共同参画推進条例のしくみ	44
3 山梨県男女共同参画計画（ヒューマンプラン）の施策体系	45
4 「山梨県男女共同参画計画」・「創・甲斐プラン21」に盛り込んだ数値目標の内容	46
5 男女共同参画関連施策の平成15年度・16年度分野別事業一覧表	47

Ⅳ 市町村・全国の状況

1 県内市町村の状況	71
(1) 平成16年度市町村男女共同参画行政担当窓口一覧表	71
(2) 市町村の状況（推進体制等）	72
(3) 市町村の状況（女性の登用）	75
2 全国の状況	77
(1) 男女共同参画に関する条例の制定状況（都道府県・政令指定都市）	77
(2) 男女共同参画に関する条例の制定状況（市（区）町村）	78
(3) 男女共同参画に係る計画の策定状況（都道府県・政令指定都市）	79
(4) 男女共同参画に係る計画の策定状況（市（区）町村）	80

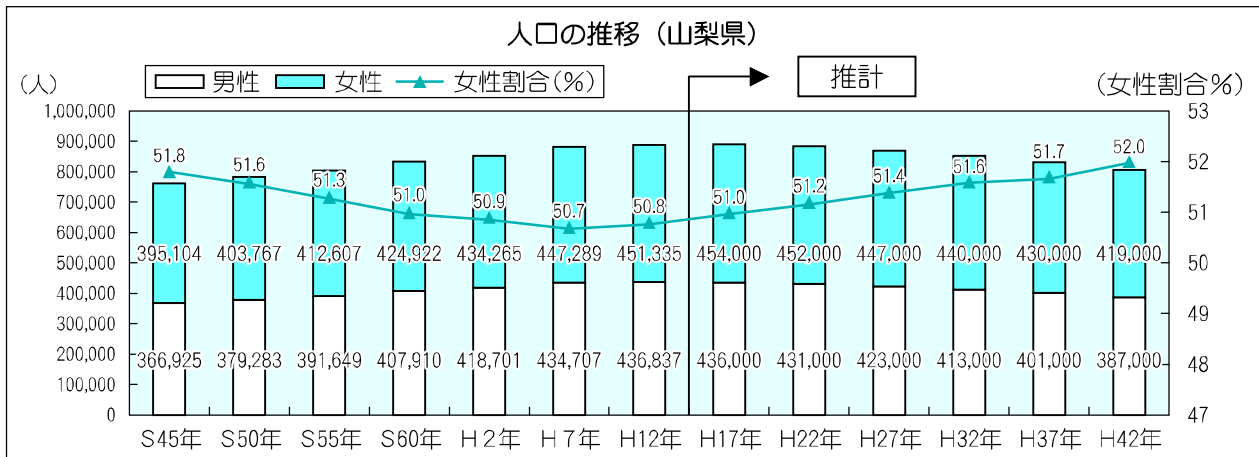
V 資料編

1 付属統計等	81
2 男女共同参画に関する国内外の動き	119
3 法令	121
4 相談窓口	145

I 概況

1 少子高齢化の進展

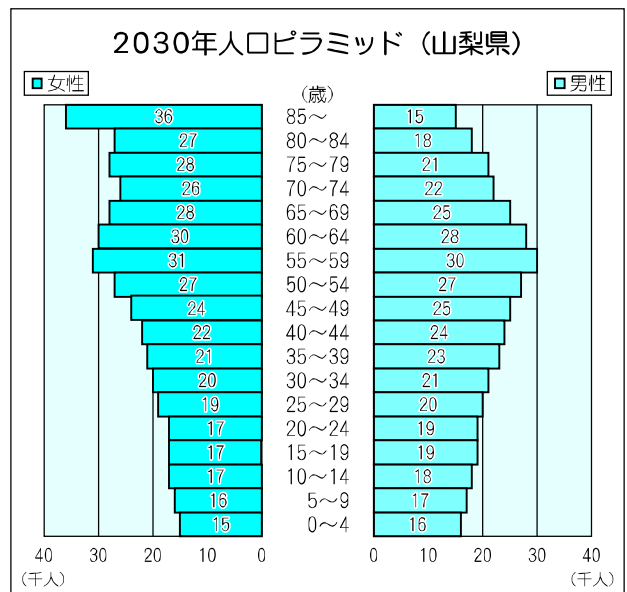
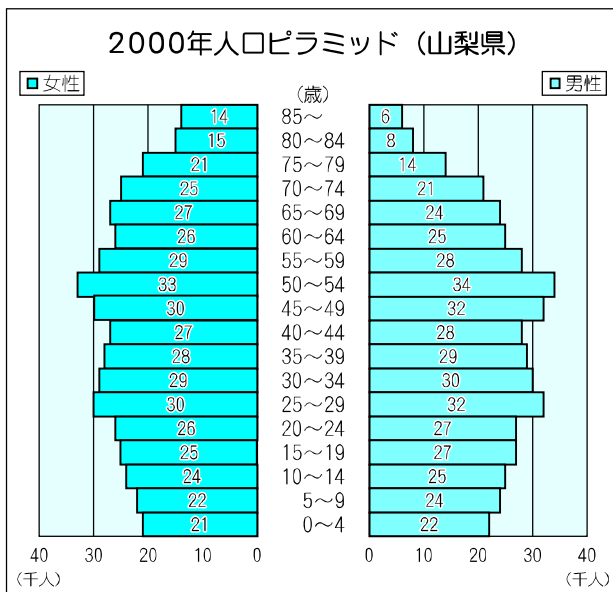
(1) 人口



(資料：昭和45年～平成12年は、総務省統計局「国勢調査報告」)

(資料：平成17年～42年は、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」)

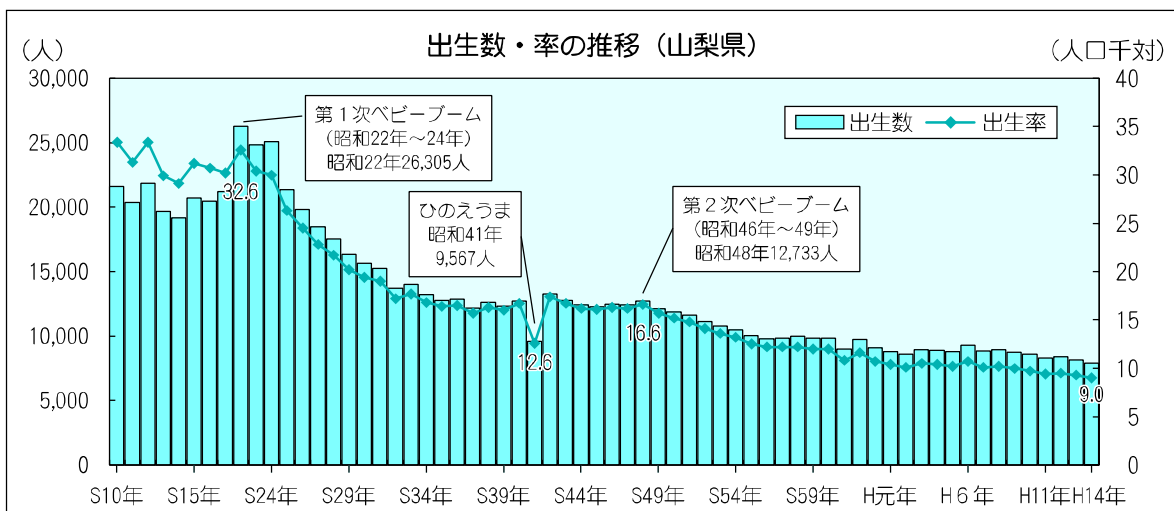
○平成17年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口」による推計です。人口は今後、減少傾向を示しますが、女性の占める割合は高くなっていくと予想されています。



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」)

○2000年（平成12年）は、いわゆる「団塊の世代」及び「団塊ジュニア世代」の年齢層でふくらみがみられます。2030年には、女性の高齢者が増加し、逆ピラミッドに近くなると予想されています。

(2) 出生

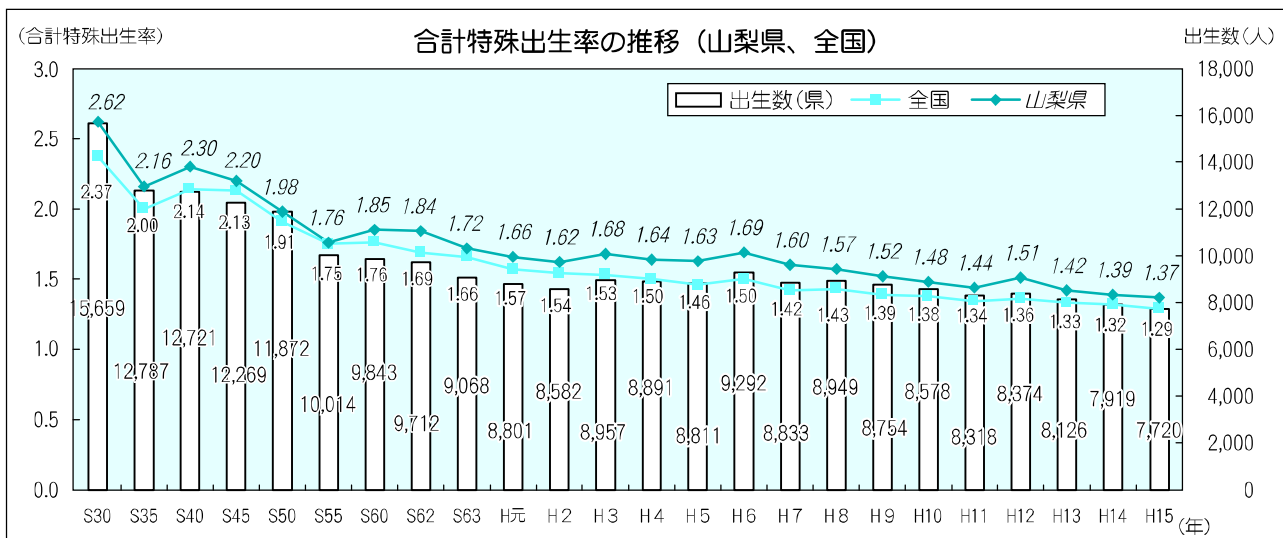


（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」）

○本県の出生率は、戦後では「第1次ベビーブーム」の昭和22年にピークを迎えました。その後は昭和25年から急速に低下を始め、「ひのえうま」の昭和41年には12.6となるが、昭和35年頃から昭和50年頃までは安定的に推移しました。しかし、その後再び低下を始め、現在まで下がり続け、平成14年には9.0となっています。

※出生率

一定の人口に対する1年間の出生数の比率。



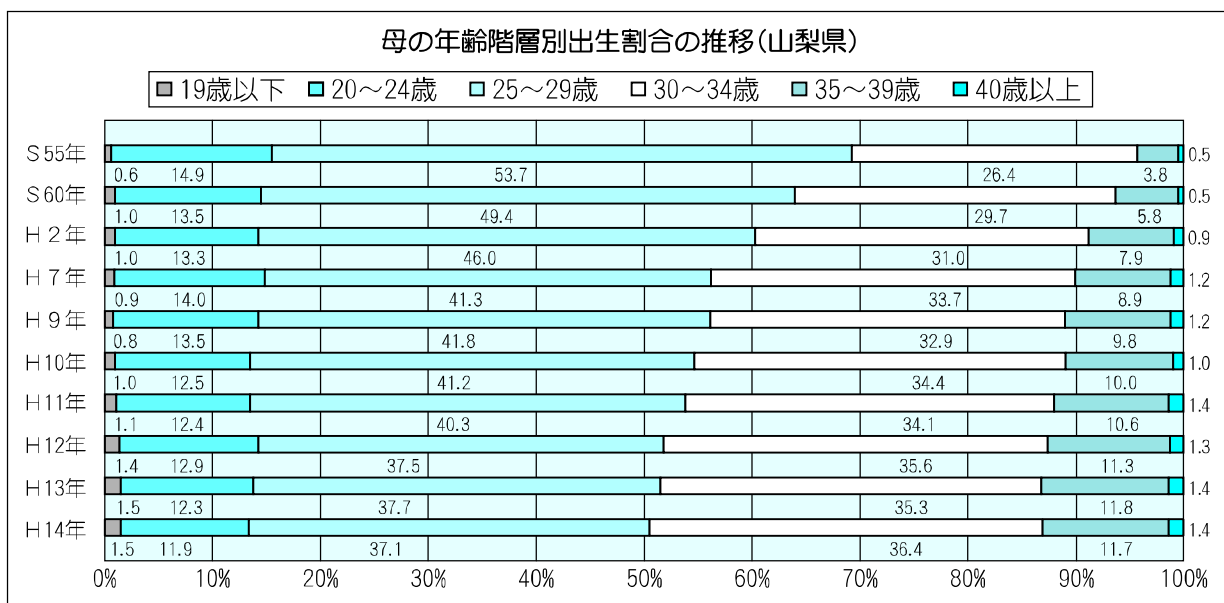
（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」）

○一人の女性が生涯に産む子どもの数である合計特殊出生率は、人口を維持していくためには2.08必要であるといわれていますが、平成15年には、本県1.37、全国1.29と過去最低となっています。

※合計特殊出生率

15歳から49歳まで（再生産年齢）の女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性が再生産年齢を経過する間に、その年の年齢別特殊出生率に基づいて子どもを産んだと仮定した場合の平均出生児数。

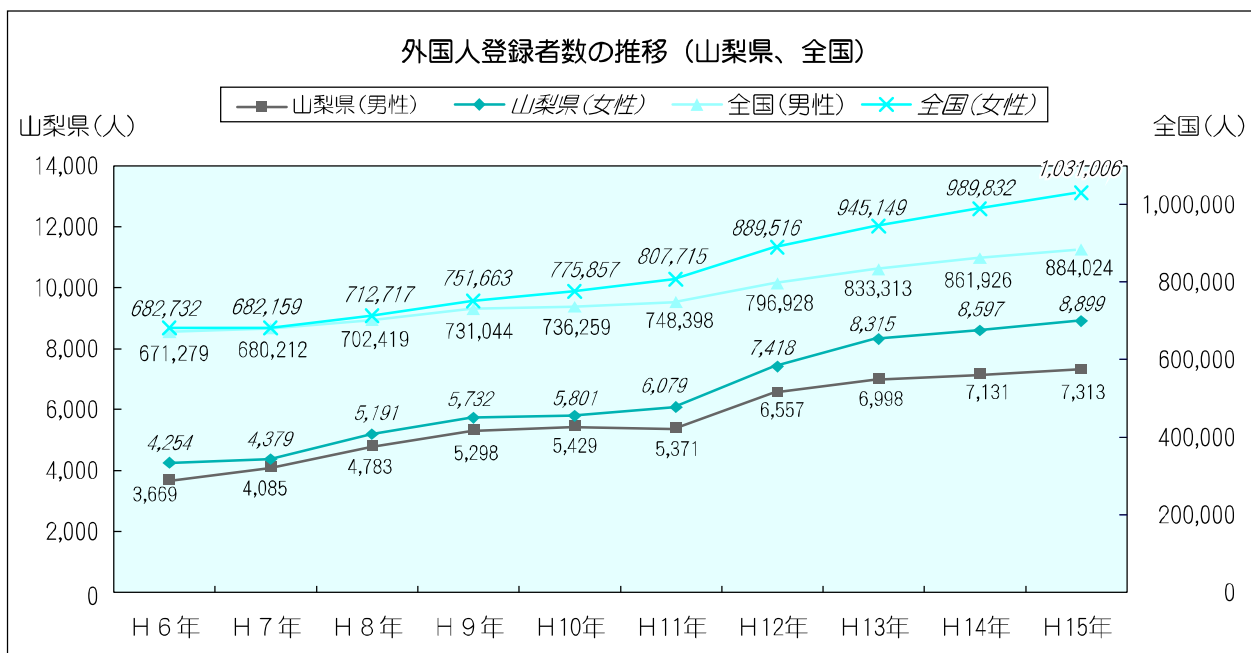
合計特殊出生率 = (母の年齢別出生数 / 年齢別女性人口) × 100



(資料：健康増進課「母子保健の現況」)

○母の年齢階層別出生割合は、20歳代では低下し、30歳代以上は増加しています。

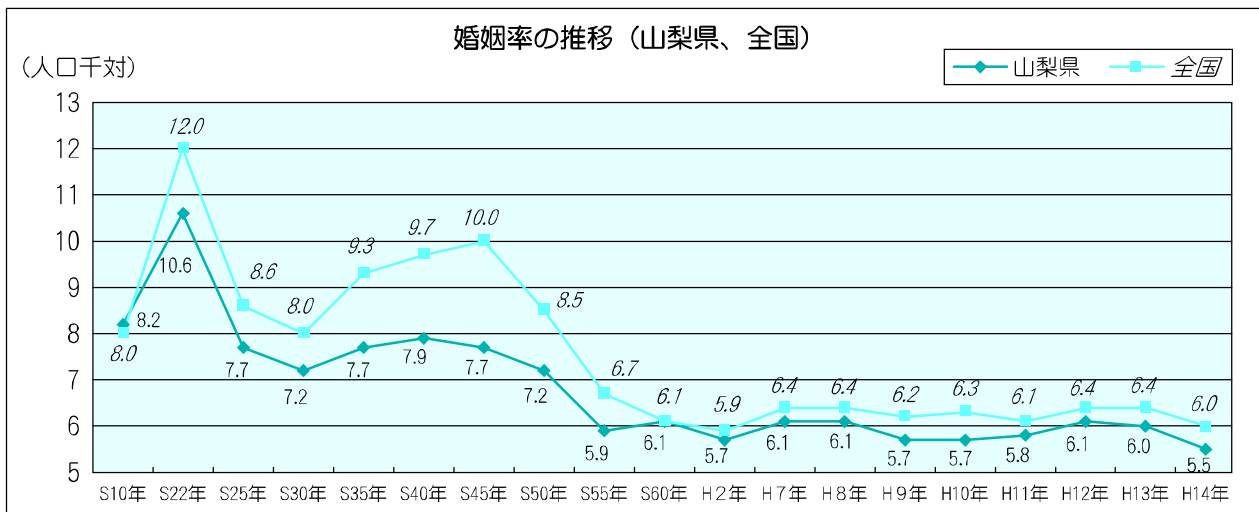
(3) 外国人登録者数



(資料：法務省「在留外国人統計」)

○外国人登録者数は、本県、全国とも年々増加し、男性と比較すると女性の増加が顕著です。

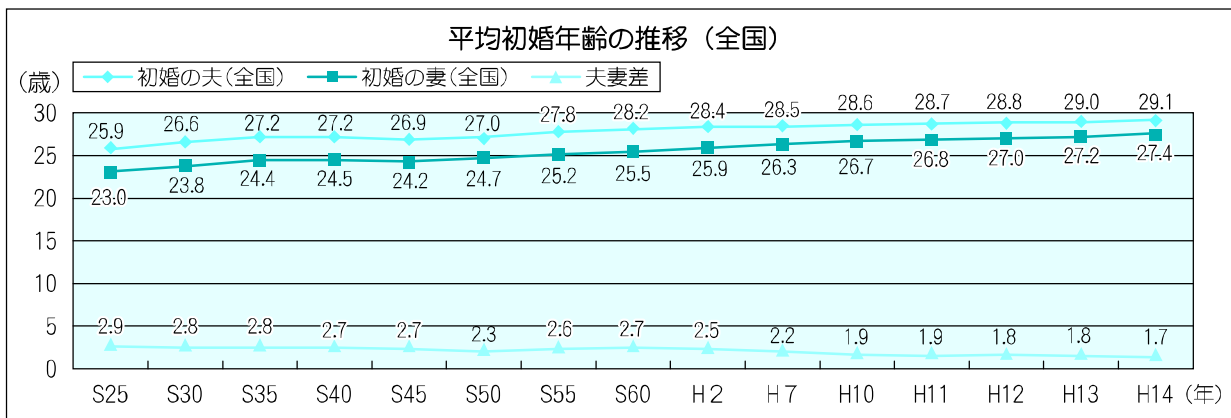
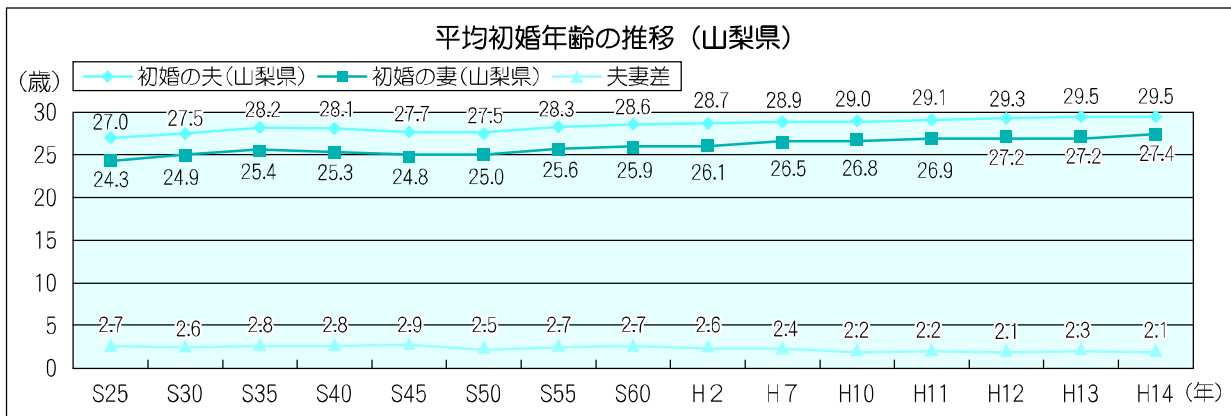
(4) 婚姻、未婚



（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」）

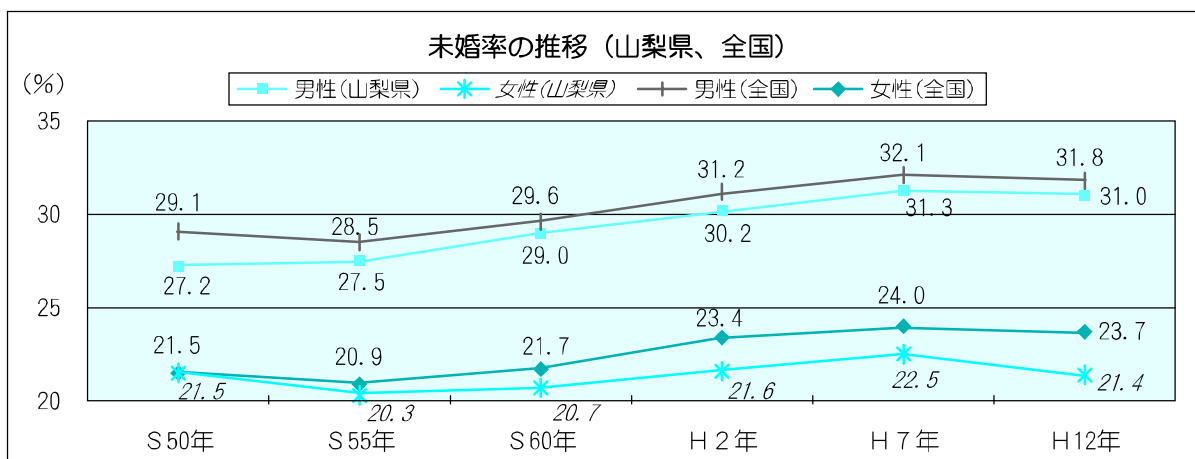
○本県の婚姻率は、昭和55年頃から6.0前後となっており、全国より低くなっています。

※婚姻率 = (年間婚姻届出件数 / 10月1日現在日本人人口) × 1,000



（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」）

○平均初婚年齢は、本県、全国の男女とも年々高くなっており、初婚の夫と初婚の妻の年齢差は、年々縮まっています。

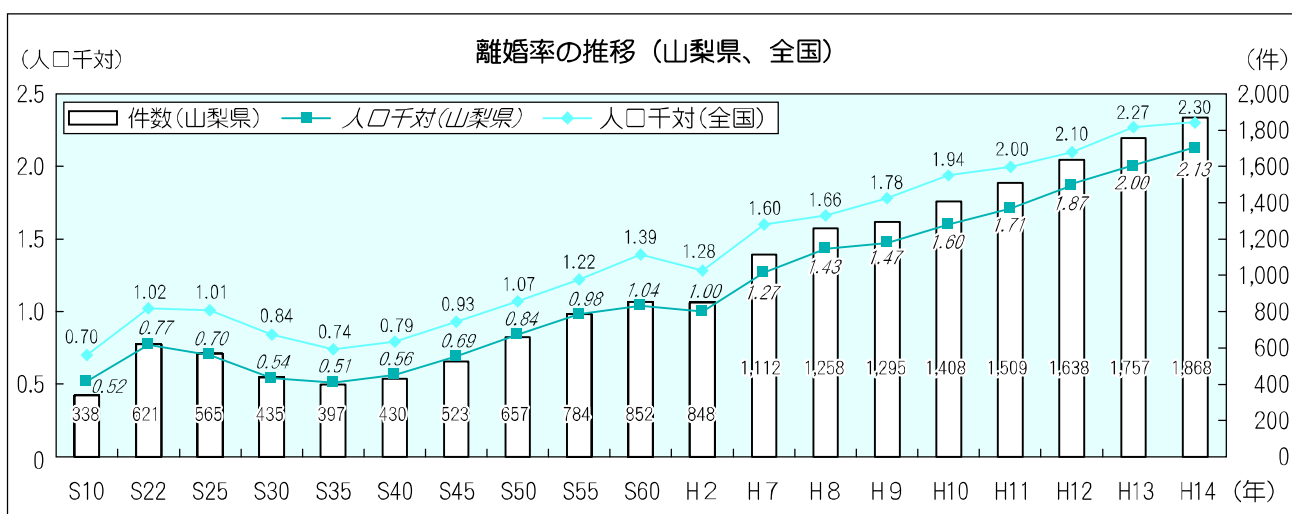


（資料：総務省統計局「国勢調査報告」より作成）

○未婚率は、男女とも全国平均を下回っており、本県では、平成12年男性31.0%、女性21.4%となっています。

※未婚率は、15歳以上人口に占める未婚者の割合で、「国勢調査報告」より作成。

(5) 離婚

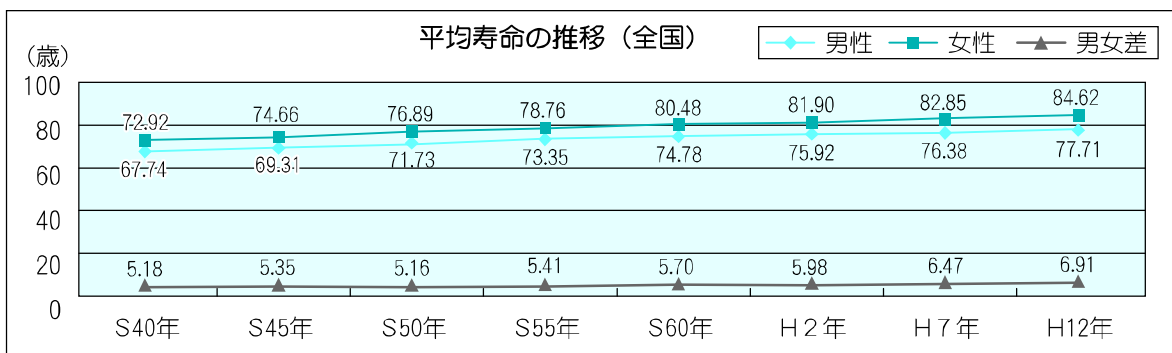
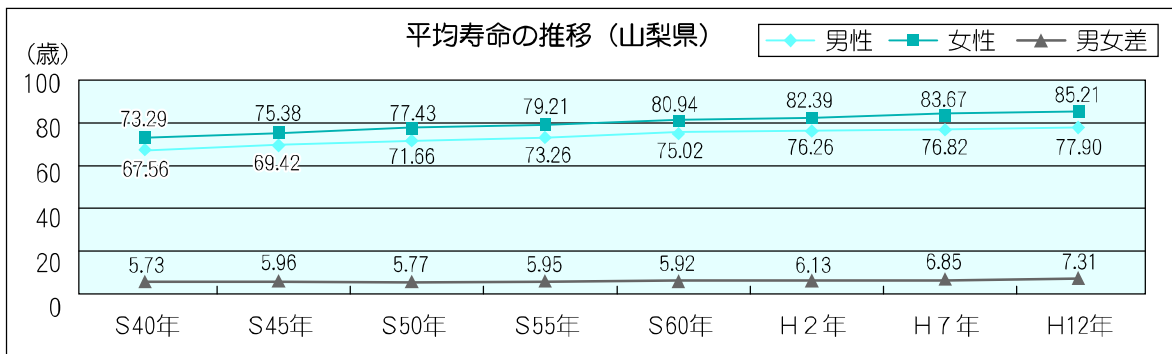


（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」）

○離婚率は、全国平均を下回っていますが、年々上昇傾向にあり、本県では、平成14年で2.13となっています。

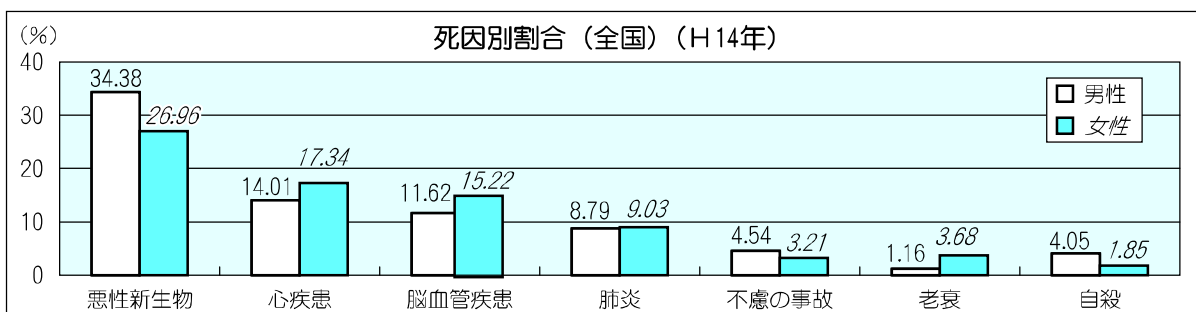
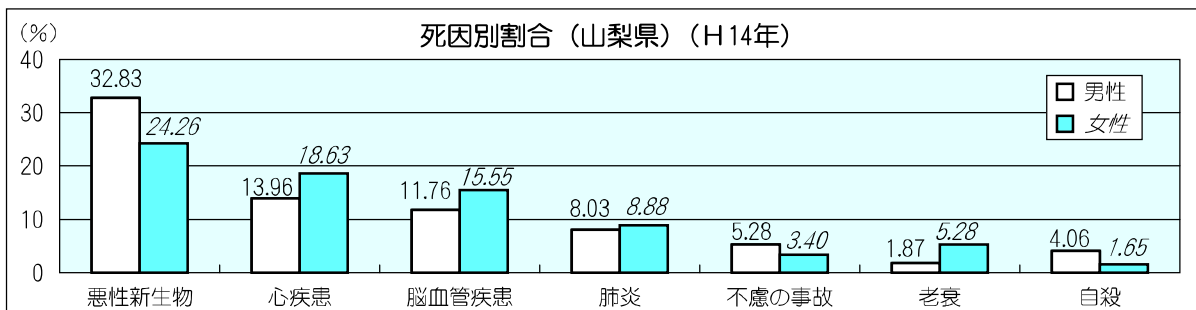
※離婚率 = (年間離婚届出件数 / 10月1日現在日本人人口) × 1,000

(6) 平均寿命



(資料：厚生労働省「簡易生命表及び完全生命表」)

○本県の平均寿命は、男女とも全国より長く、本県、全国ともに男女差が広がっています。

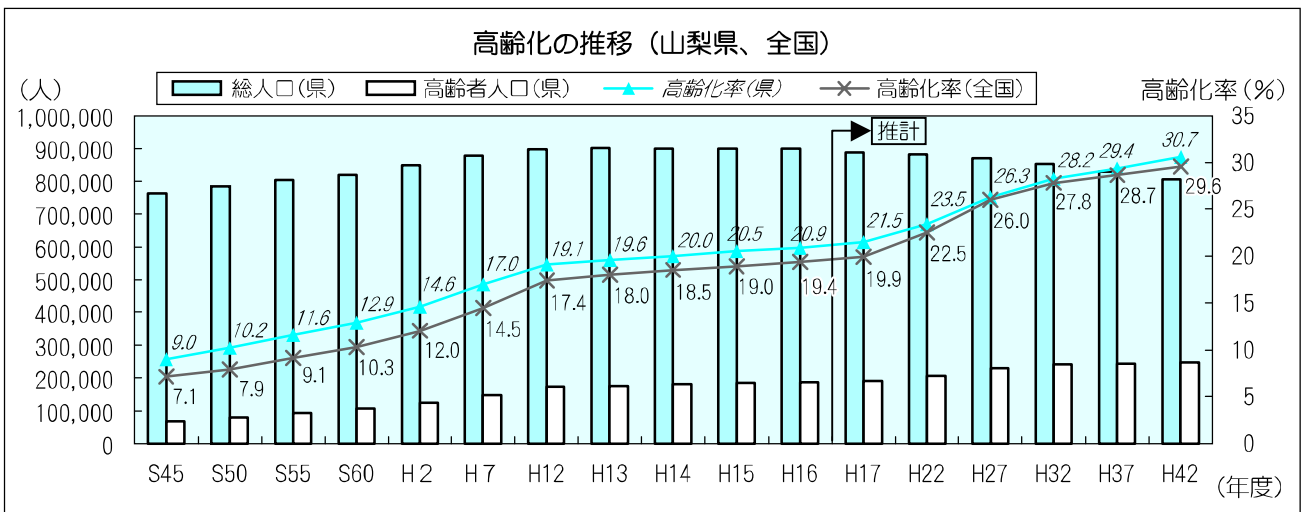


(資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」)

○本県、全国の男女とも割合が高い順に、「悪性新生物」「心疾患」「脳血管疾患」「肺炎」となっています。

「自殺」は、本県、全国とも女性より男性の割合が高く、「老衰」は、本県、全国とも男性より女性の割合が高くなっています。

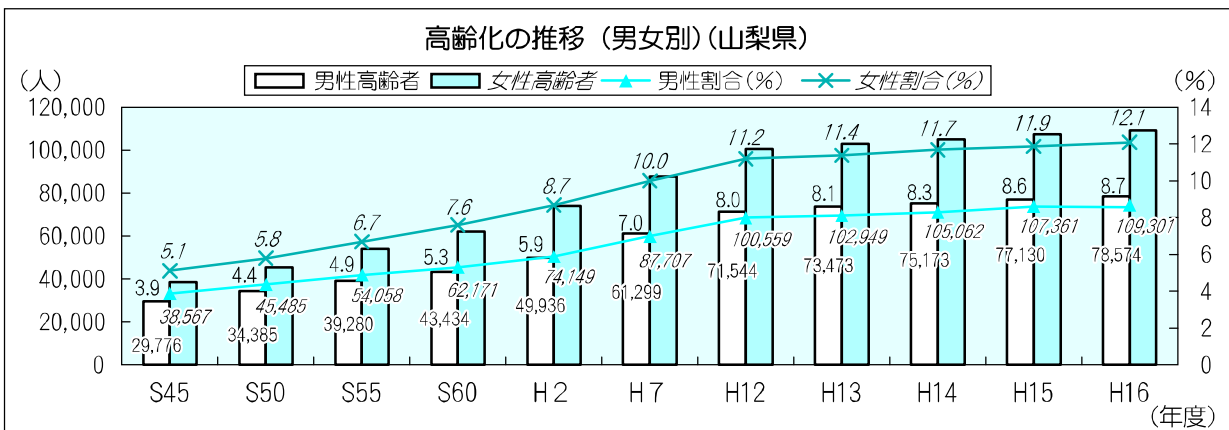
(7) 高齢化



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「都道府県の将来推計人口」)
(資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」)

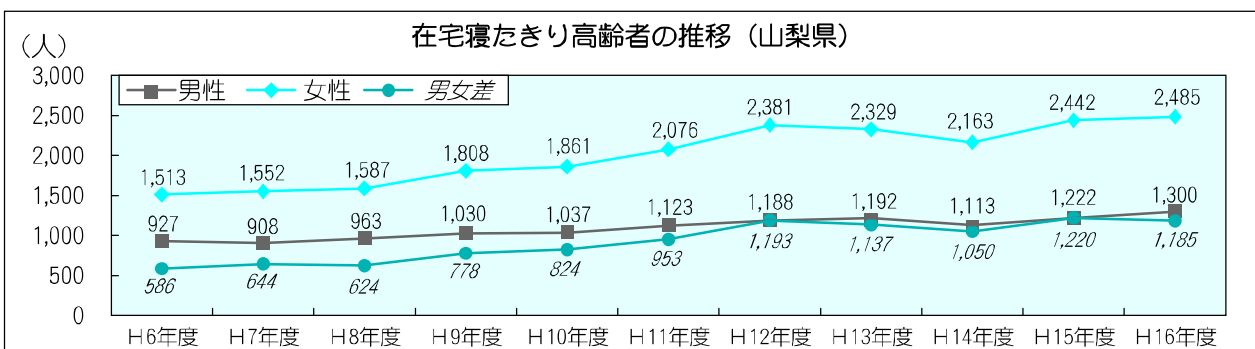
○本県の高齢化率は、平成14年に20.0%となり、全国より早く高齢化が進み、平成42年には30.7%と予想されています。

※高齢者とは、65歳以上をいいます。



(資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」)

○高齢者の割合は、男女とも年々高くなっており、平成16年度では、女性12.1%、男性8.7%となっています。

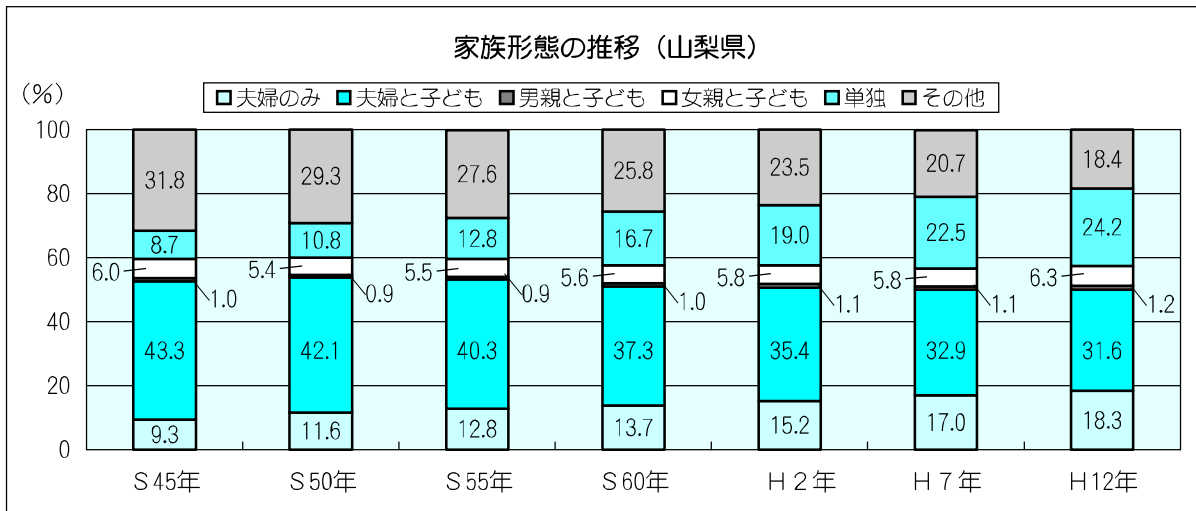


(資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」)

○在宅寝たきり高齢者は、増加傾向にあり、平成16年度女性2,485人、男性1,300人で、男女差は1,185人となっています。

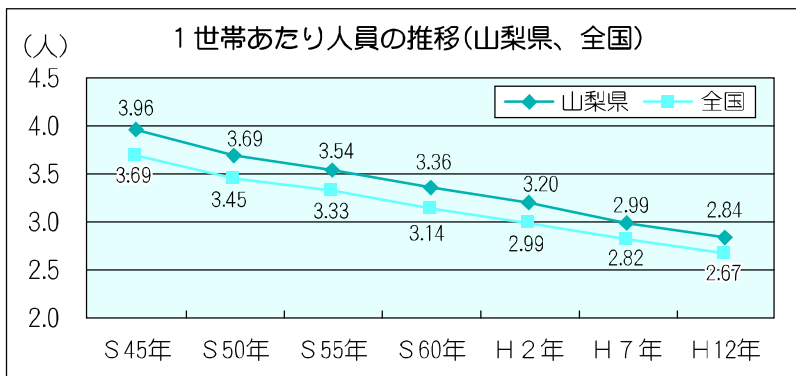
2 家族形態の多様化

(1) 世帯



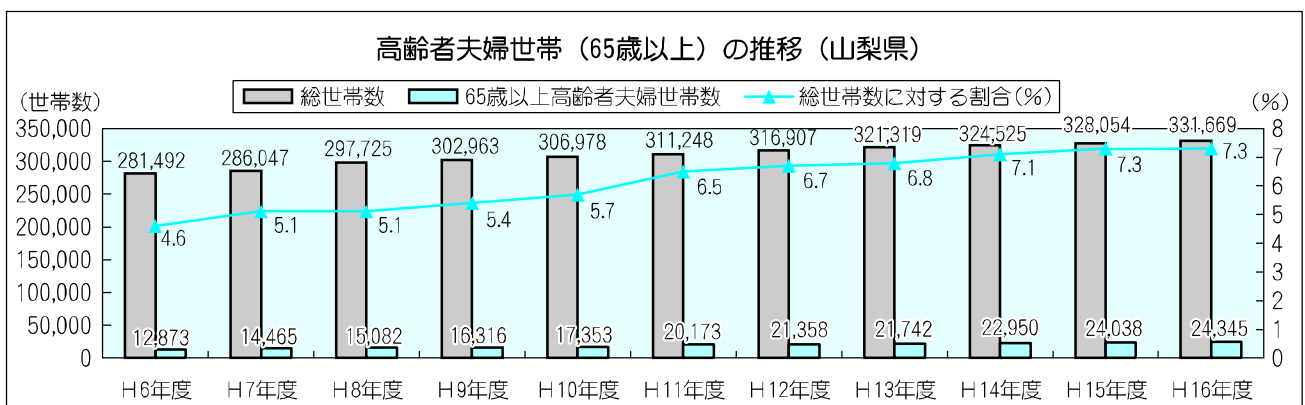
（資料：総務省統計局「国勢調査報告」）

○夫婦のみの世帯、単独世帯の割合が高くなってきています。



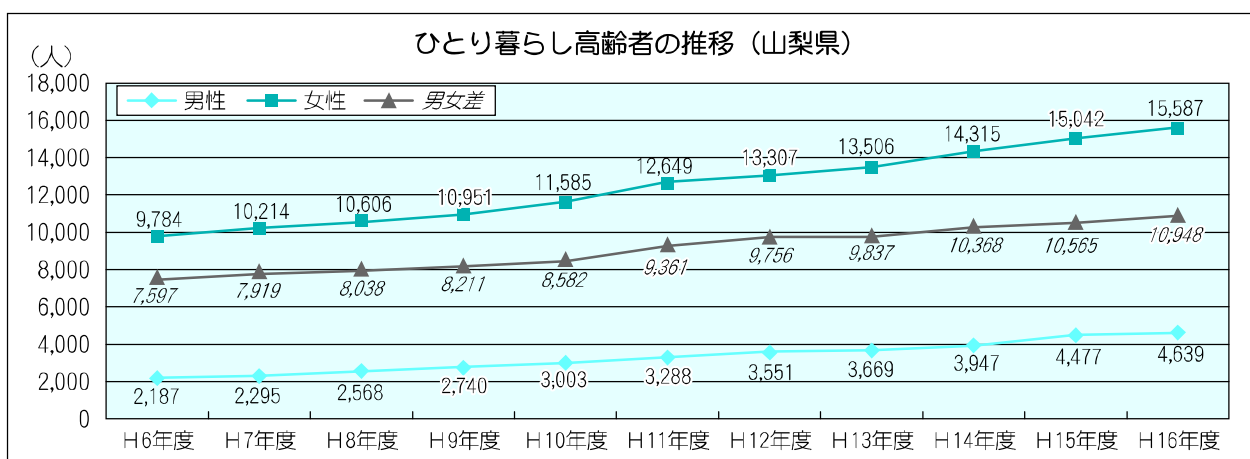
（資料：総務省統計局「国勢調査報告」）

○平成12年の一世帯あたりの人数は、本県2.84人となっており、全国2.67人を上回っていますが、年々減少しています。



（資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」）

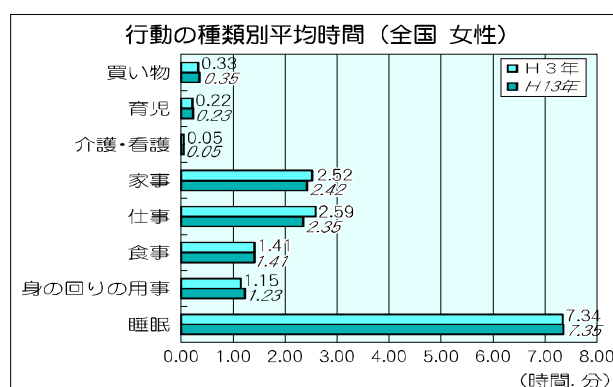
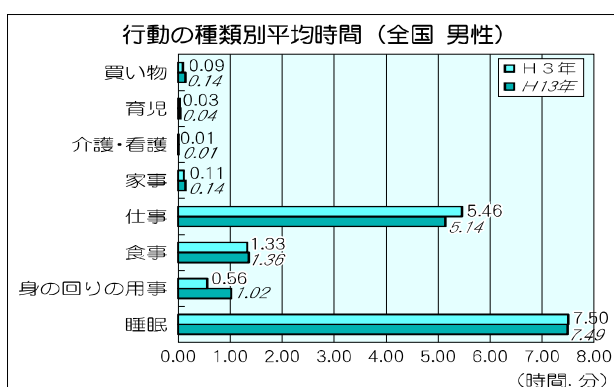
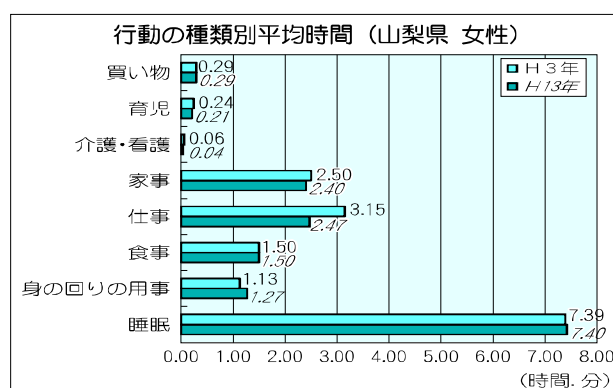
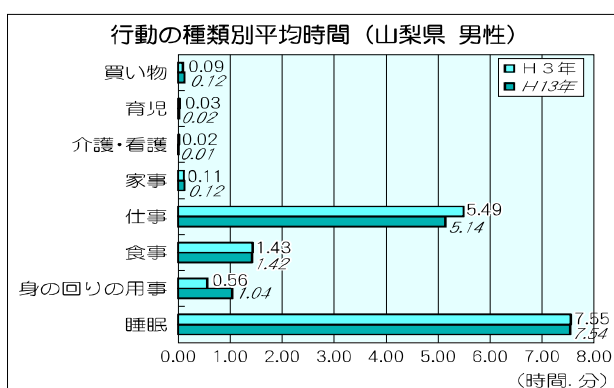
○高齢者夫婦世帯は年々増加し、平成16年度には24,345世帯で、総世帯の7.3%となっています。



（資料：長寿社会課「高齢者福祉基礎調査」）

○ひとり暮らし高齢者は、年々増加しており、平成16年女性15,587人、男性4,639人となっています。男女差は10,948人で、3倍強の開きがあります。

(2) 行動の種類別平均時間



（資料：総務省統計局「社会生活基本調査報告」）

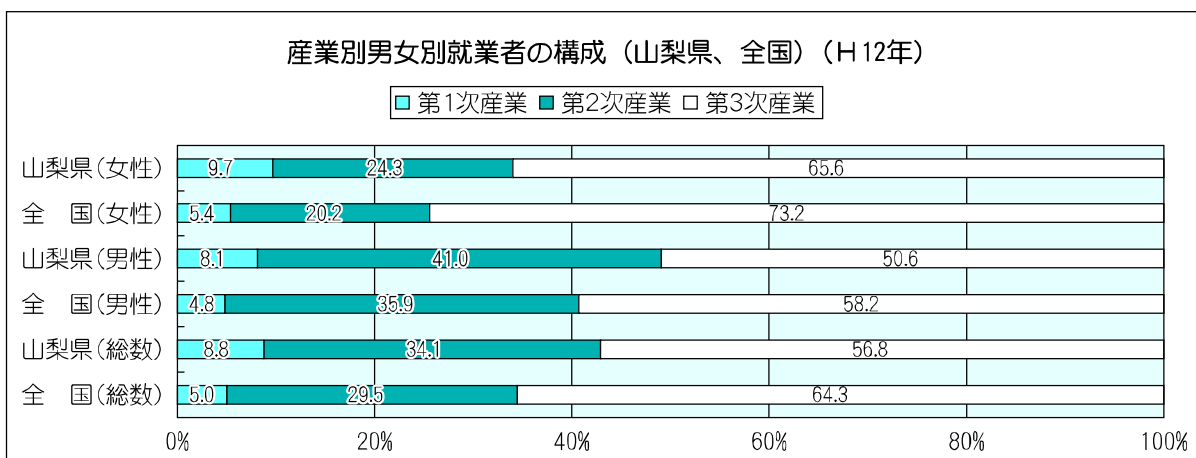
○平成13年の本県は、「仕事」は、男性5時間14分（全国5時間14分）女性2時間47分（全国2時間35分）、「家事」は、男性12分（全国14分）女性2時間40分（全国2時間42分）、「育児」は、男性2分（全国4分）女性21分（全国23分）となっています。

山梨県、全国とも「仕事」は男性が多く、「家事」「育児」は女性が多くなっています。10年前と比較しても行動時間には、ほとんど変化がありません。

※単位は、一人1日当たりの平均行動時間数。

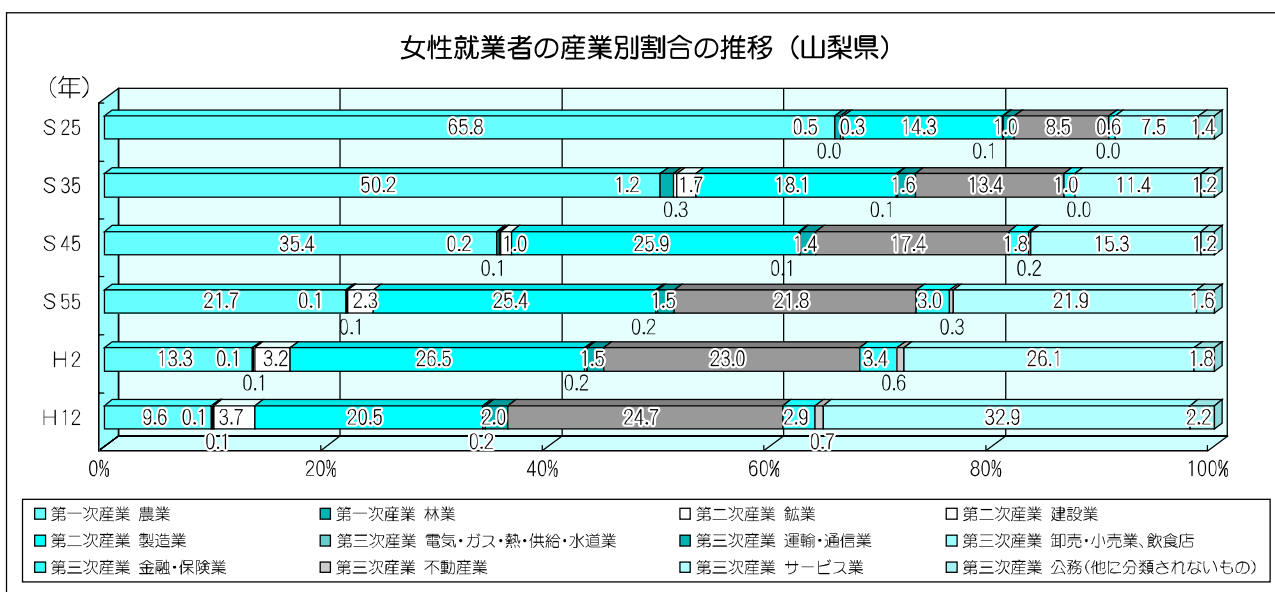
3 経済活動の多様化と産業構造の変化

(1) 産業別就業者



（資料：総務省統計局 平成12年「国勢調査報告」）

○女性の産業別就業者割合は、第1次産業では本県9.7%、全国5.4%、第2次産業では本県24.3%、全国20.2%と本県は全国と比較して高く、第3次産業は本県65.6%、全国73.2%と本県は全国と比較して低くなっています。



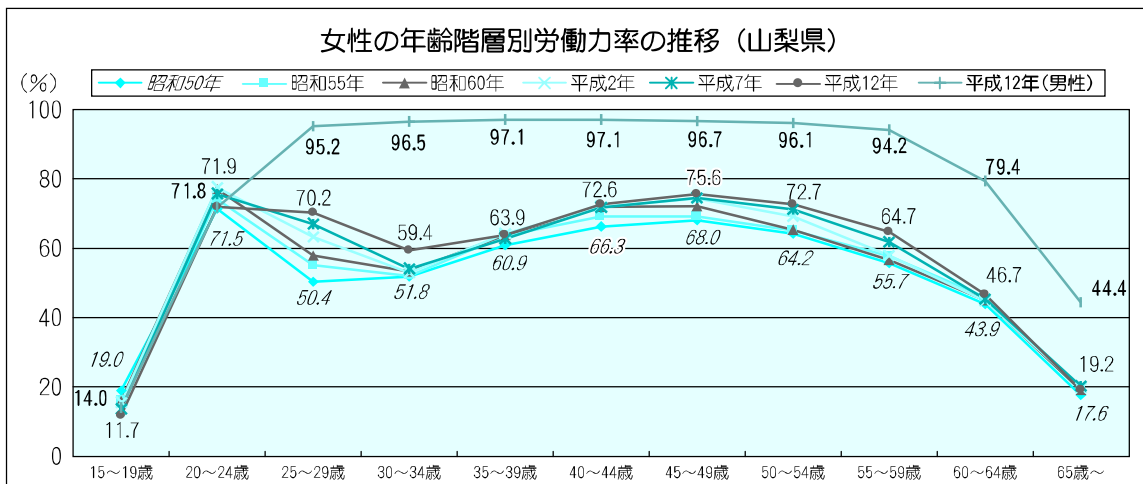
（資料：総務省統計局「国勢調査報告」）

○女性就業者の産業別割合の推移をみると、戦後間もない昭和25年には農業に従事する女性が65.8%を占め、もっぱら農業と家事労働に従事していたことが窺えます。

その後、農業が急激に減少し、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店への女性の就業者が次第に増加しています。

平成12年には、サービス業に従事する割合が、32.9%と約1/3を占めるようになりました。

(2) 労働力率

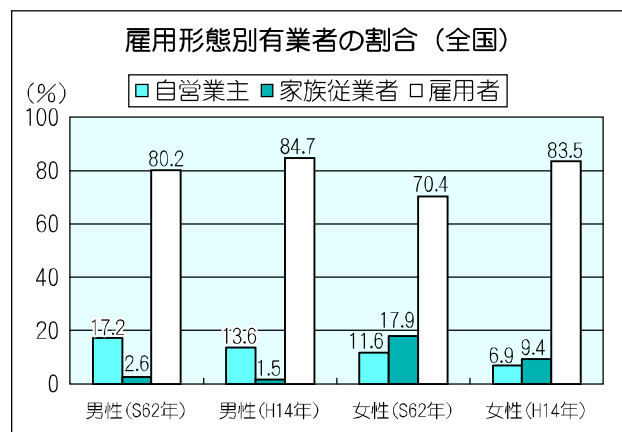
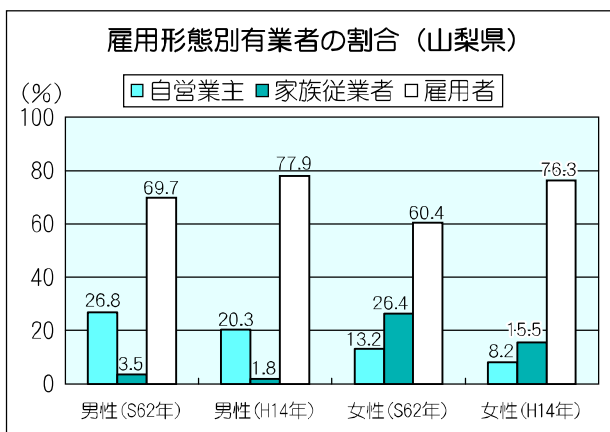


（資料：総務省統計局「国勢調査報告」）

○本県の女性の25～29歳の労働力率は、昭和50年では50.4%と低くなっていましたが、平成12年では70.2%と大きく上昇し、年齢階層別労働力率が描くM字の谷は、30歳代前半に移行しています。

※労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合。

(3) 雇用形態別有業者の状況

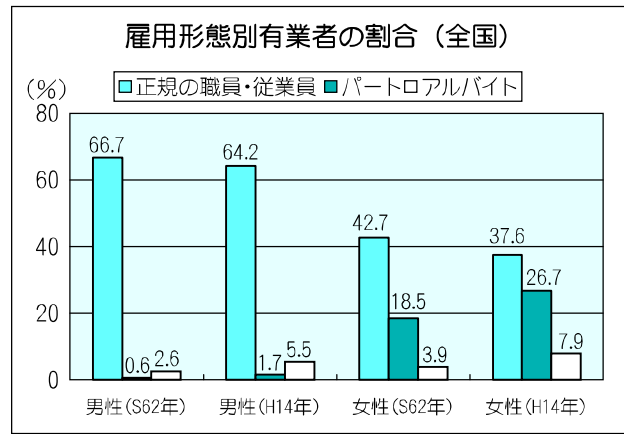
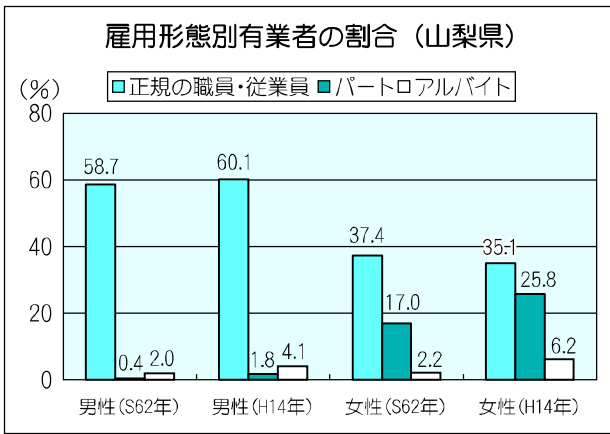


（資料：総務省統計局「就業構造基本調査報告」）

○雇用形態別有業者の割合を昭和62年と平成14年で比較すると、本県も全国と同じく男女とも、自営業主、家族従業者は低くなり、雇業者は高くなっています。

また本県は、男女とも全国と比較して、自営業主、家族従業者の割合が高く、雇業者の割合は低くなっています。

さらに、本県の男女を比較すると、自営業主、雇業者の割合では男性の方が高く、家族従業者の割合では女性の方が高くなっています。

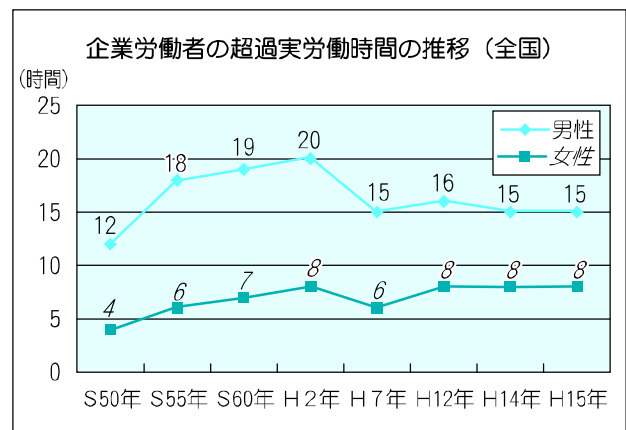
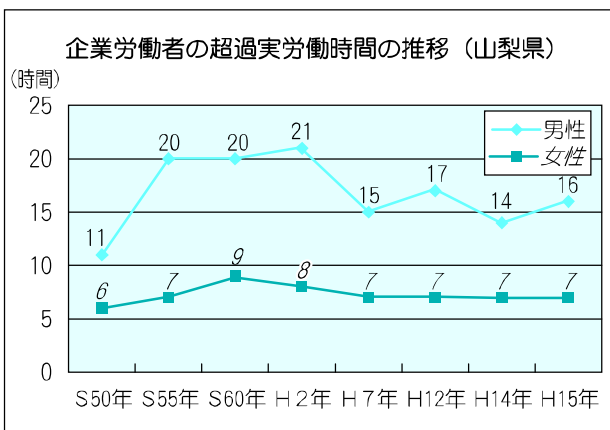
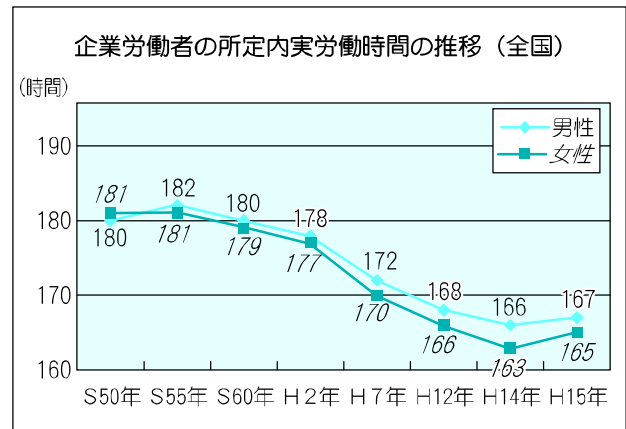
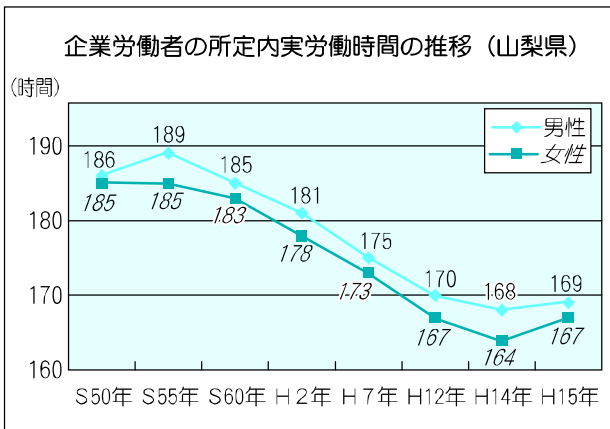


（資料：総務省統計局「就業構造基本調査報告」）

※雇用者の割合から一部を抜粋しているため、合計は100%にならない。

○昭和62年と平成14年を比較すると、本県、全国とも女性のパート、アルバイトの割合が高くなっています。

(4) 労働時間

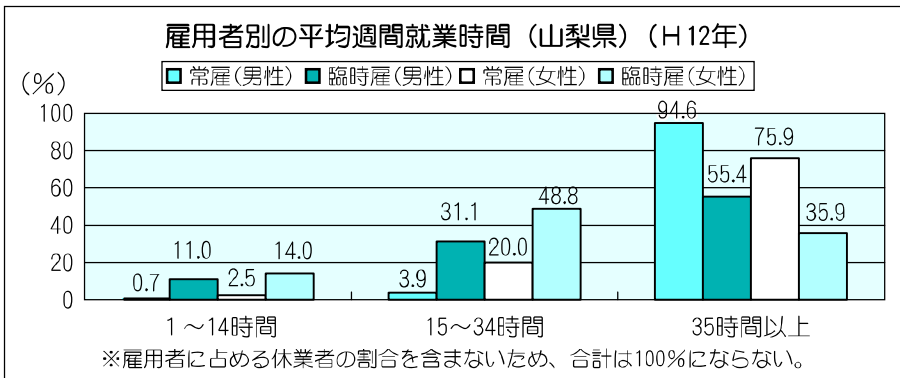


（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査報告」）

※労働者一人当たりの1ヶ月間の平均値。

○所定内実労働時間は、本県、全国ともに年々減少していましたが、平成15年は前年と比較すると微増となっています。

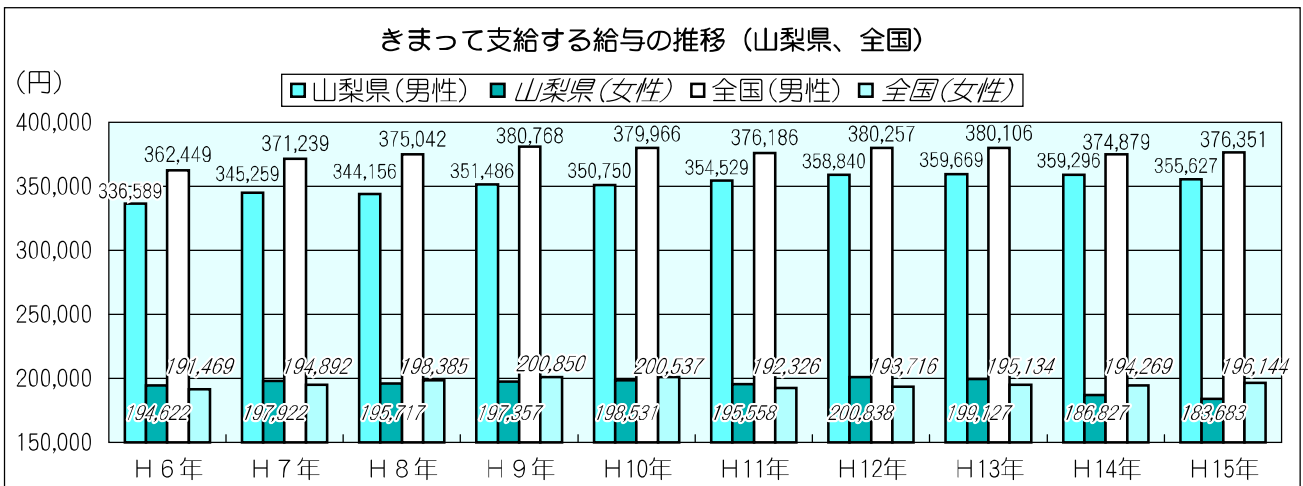
○超過実労働時間は、本県、全国ともに女性は、男性の約1/2となっています。



（資料：総務省統計局「国勢調査報告」）

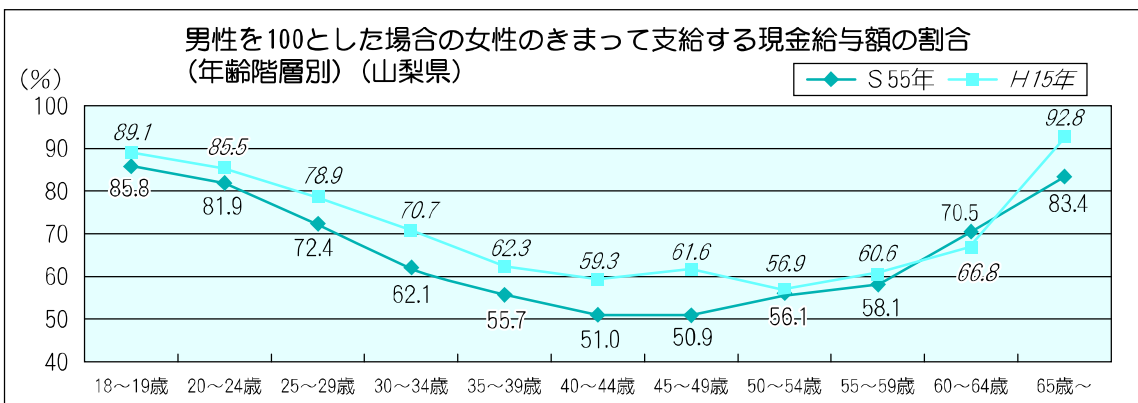
○平均週間就業時間は、男性では、常雇、臨時雇とも35時間以上の割合が最も高く、女性は、臨時雇で15～34時間の割合が最も高くなっています。

(5) 給 与



（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査年報」）

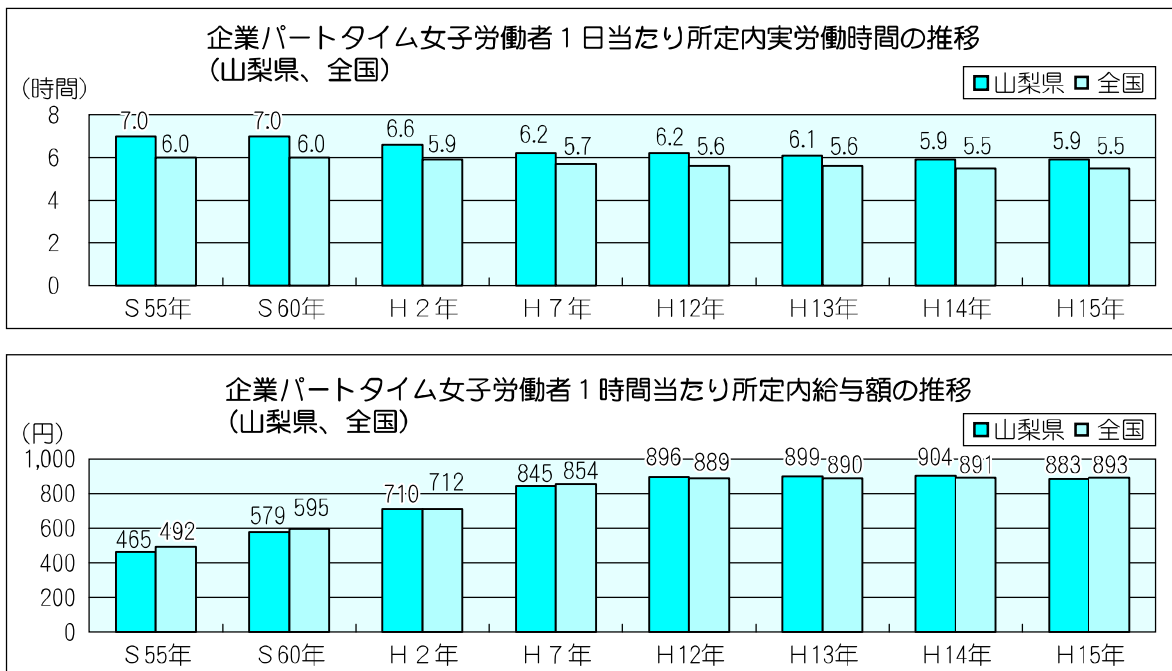
○本県、全国とも給与に男女間格差があります。平成15年では、男女とも本県は、全国より低くなっています。



（資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査報告」より作成）

○本県の平成15年の女性の現金給与額を昭和55年と比較すると、男性に近づいてはいますが、35歳代後半から50歳代では、依然として男性の6割前後となっています。

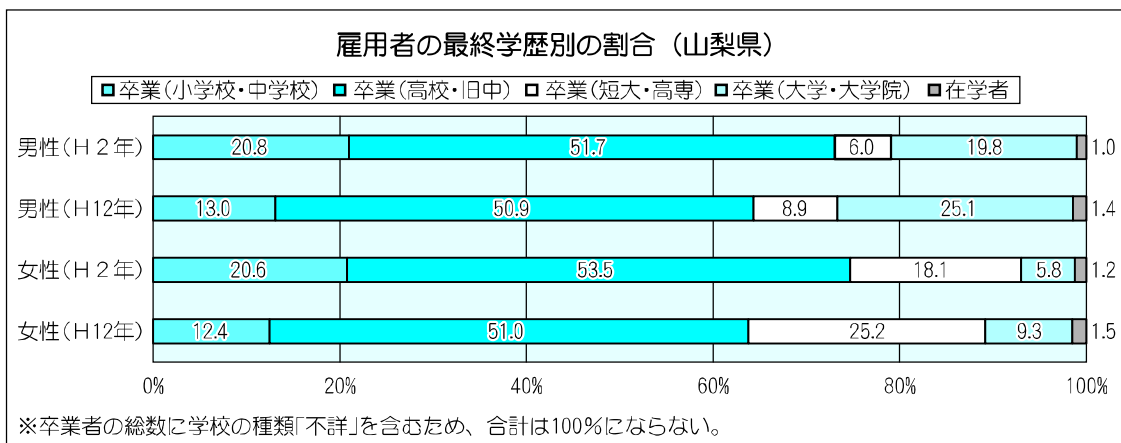
(6) パートタイム労働者



(資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査報告」)

○企業パートタイム女子労働者の1日当たりの所定内実労働時間数は、本県、全国とも少なくなっています。また、1時間あたり所定内給与額は、本県、全国とも増えていましたが、本県は、平成15年に減少しています。

(7) 雇用者の最終学歴



(資料：総務省統計局「国勢調査報告」)

○雇用者の最終学歴別の割合を、平成2年と平成12年で比較すると、男性の「大学・大学院」卒業、女性の「短大・高専」卒業の割合が、特に高くなっています。